

～当局政策関連～

平素より格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

■ 注目トピックス

中国銀行保険監督管理委員会等、上海自貿区・臨港新エリアのインシュアテック先導区に活動方案を発表

中国銀行保険監督管理委員会は2022年7月21日、上海市政府と連名で『中国（上海）自由貿易試験区・臨港新エリアのインシュアテックイノベーション先導区に関する活動方案』を発表しました。同方案は上海市の国際金融センター構想や浦東新区・上海自由貿易試験区の開放拡大などを支援する一環として、臨港新エリアにおけるインシュアテックの発展促進に向けた取り組みを明記し、保険とテクノロジーの融合によりイノベーション活動などを後押しする方針です。

■ 直近の重要政策

産業政策

- ✓ **グリーン・スマート家電消費促進の若干措置に関する商務部等13部門の通知**
（商務部等、7/28）

地方政策

- ✓ **『上海市の炭素排出ピークアウトの実現に向けた実施方案』の発表に関する上海市政府弁公庁の通知**
（上海市政府、7/28）
- ✓ **新發展理念の完全・正確・全面的な貫徹、炭素排出ピークアウトとカーボンニュートラルに向けた作業の着実な実行に関する中共上海市委、上海市政府の実施意見**
（中共上海市委、上海市政府、7/28）



MIZUHO

瑞穂銀行

— WeChat公式アカウント —

■ 注目トピックス

中国銀行保険監督管理委員会等、上海自貿区・臨港新エリアのインシュアテック先導区に活動方案を発表

中国銀行保険監督管理委員会（以下、CBIRC）は上海市政府と連名で『中国（上海）自由貿易試験区・臨港新エリアのインシュアテックイノベーション先導区に関する活動方案』¹（以下、活動方案）を発表し、上海自由貿易試験区の臨港新エリアにおけるインシュアテックイノベーション先導区の構築に向けた目標や活動内容などを明記しました。活動方案は上海市の国際金融センター構想や浦東新区のハイレベルな改革開放、臨港新エリア及び保険サービス業の発展促進などを指す当局の方針に基づき策定したものです。

活動方案は「臨港新エリアのインシュアテックイノベーション先導区を商流・サプライチェーンの中核分野やハイエンドイノベーションに焦点を当てた代表的なインシュアテック集積地に作り上げる。半導体や AI（人工知能）、バイオ医薬、民間航空、新エネルギー車、ハイエンド設備、グリーン再製造、水素エネルギー等の先端産業に的を絞って、フルサイクルで知能化した周到な保険サービスを提供し、インシュアテックのイノベーション能力を高め、産業基盤の高度化やサプライチェーンの現代化を促進すること」を目標に掲げたほか、業界とリスクの特徴に合わせ、特注型保険商品とリスク管理サービスの提供も目指すとしています。

また「重点産業に特化したインシュアテックサービスの提供」、「インシュアテック市場の開放拡大」、「インシュアテックの資産運用の多様化」、「保険とテクノロジーのシナジー効果発揮等」の 4 方面における取り組みも挙げています。主な内容については図表 1 をご参考ください。

【図表 1】活動方案の主な内容

重点産業に特化したインシュアテックサービスの提供

- ハイエンド設備や民間航空、半導体、バイオ医薬等のハイテク製造業に照準を合わせ、技術開発や生産・運営、マーケティング及び技術の実用化などにおいてイノベーション企業が抱えるリスクに対し、インシュアテック商品を開発する。特許権や商標権などの知財賠償責任保険等の開発に積極的に取り組む（第5条）
- 炭素排出ピークアウトとカーボンニュートラルの目標を実現すべく、域内の排出削減や汚染対策、グリーン製造・再製造、新エネルギー車、エコ・省エネ関連設備、CO2回収・貯留・利用、蓄エネ、水素エネルギー、グリーンエネルギーの総合利用、循環経済、生態系保全等の重点分野を対象とした保険商品の開発に注力する
- 気象災害対応、生態系農業、新エネルギー企業の発展支援等の領域におけるインデックス保険、収入保険等の新型商品の試行導入を奨励する（第6条）
- データ・サイバーセキュリティ等の新型インフラに関連するリスクに対する識別と研究を強化し、サイバー攻撃等による業務停止やサイバー恐喝、データ漏洩、レピュテーションリスクによる損害、弁護士・訴訟費用等に対し総合保険サービスの提供を模索する。保険会社によるサイバーセキュリティ関連企業との連携を奨励する（第7条）

インシュアテック市場の開放拡大

- 保険系アセマネ会社による上海での子会社設立を支持する。世界有力のインシュアテック会社、再保険会社、保険ブローカー、評価会社等による臨港新エリアへの進出を奨励する（第8、9条）
- 上海保険取引所の役割を生かし、取引所と店頭、オンラインとオフライン、域内と域外、ハイテク企業と保険会社がアクセスする世界一流のインシュアテック取引システムを構築する（第10条）
- 域内保険会社による国内外のハイテク企業、大学・研究機関等と基礎研究、技術の研究開発・実用化及び産業発展等の面での連携を奨励する（第11条）

¹ 中国語原文は下記の URL よりダウンロードできます。

<http://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=1062883&itemId=928>

【図表 1】活動方案の主な内容（続き）

インシュアテックの資産運用の多様化

- 保険会社によるハイテクイノベーション関連投資ファンドへの出資を奨励する。デット（債権保有）もしくはエクイティ（持分出資）などの形式による臨港新エリアの8大先端製造業（半導体やAI、バイオ医薬、航空・宇宙、新エネルギー車、ハイエンド設備、グリーン再製造、水素エネルギー）に関するプロジェクトや企業への投資・融資を支援する
- 保険資金による臨港新エリアにおけるインフラ整備や賃貸住宅の建設事業などへの投資、インフラREIT（不動産投資信託）への運用を誘導する（第12条）
- 保険会社によるハイテク企業の再編への参加や、政府系産業投資ファンド及びスタートアップファンド、PE（プライベートエクイティ）ファンドへの出資を誘導する（第13条）
- 保険会社が越境金融サービスの提供により取得した収益を自由に規定に適合する業務活動に用いることを支持する。多国籍保険会社による上海におけるファイナンス及び財務統括拠点（FTC）などの設立を奨励する
- 保険系アセマネ会社による海外アセマネ会社等と理財会社の共同設立を試行する。域内銀行が保険資金の越境投資に対しカस्टディ、決済などのサービスを提供することを支持する（第14条）
- 保険資金の投資対象に対する信用評価モデルを従来の主体格付け「トリプルA」という単独評価モデルから「プロジェクト格付け＋主体格付け」という混合評価モデルへと切り替える。プロジェクトのCF（キャッシュフロー）の予測をベースに、保険資金による賃貸住宅や産業団地内のプロジェクト等への投資を支持する
- 保険会社などがビッグデータやクラウドコンピューティング、ブロックチェーンなどの技術を駆使し、投資対象となるプロジェクトのCFや運営状況などに対するモニタリングなどを実施することを奨励する（第15条）

保険とテクノロジーのシナジー効果発揮等

- 保険領域におけるAIやクラウドコンピューティング、ビッグデータ、ブロックチェーン、IoT等の新興技術の応用を支援し、商品やマーケティング、リスクマネジメント、サービス、アセマネ等の業務・システム刷新を実施する（第14条）
- デジタル人民元と保険業務の融合を検討し、臨港新エリアにおける重要プロジェクトの建設やハイテクイノベーション等に対し保険サービスを提供する（第17条）
- アクチュアリーなどの高度人材の誘致を支援し、就労・在留手続きや住居、子女の教育などの面で便宜を図る。貢献のある会社と人材に対し奨励金を支給する（第20、21、22条）
- インシュアテック会社に対する財政支援・補助金政策を実施し、国際ルールとの整合性を取り、国際的紛争解決メカニズムの整備に取り組む（第23、24、25条）

（活動方案に基づき、中国アドバイザー一部作成）

2021年、上海では新設備の導入やバイオ医薬品の開発、特許権、研究開発活動などに係る損害保険商品が登場しました。なお、上海が国内他地域に先駆けて導入したインクルーシブ版サイバーセキュリティ関連保険商品は、小規模零細企業が直面するサイバーセキュリティに係るリスクの8割以上をカバーでき、企業のコスト負担の軽減につながるとされました。

また保険資金の運用について、中国人民銀行が20年2月にCBIRC、中国証券監督管理委員会、外貨管理局、上海市政府と連名で発表した『上海国際金融センターの建設加速と金融による長江デルタ地域の一体化発展へのサポートに関する意見』では、保険会社によるハイテクイノベーション関連投資ファンドへの出資または臨港新エリアにおけるイノベーション企業への直接投資を奨励するとしており、今回の活動方案ではその方針を再確認しました。

CBIRC 上海支局は上海市地方金融監督管理局、臨港新エリアの管理委員会と共同で、活動方案を着実に実行していくとしているため、「保険＋テクノロジー」によるイノベーション活動への支援や実体経済へのサポートの更なる強化が期待されています。

■ 直近の重要政策

以下、直近に公布された主な政策をお知らせ致します。

産業政策

グリーン・スマート家電消費促進の若干措置に関する商務部等 13 部門の通知

(原文: 商务部等 13 部门关于促进绿色智能家电消费若干措施的通知)

商流通発 [2022] 107 号

商务部等 2022 年 7 月 28 日公布

【主要内容】

- 商務部は国家發展改革委員會、工業情報化部など12部門と連名でグリーン・スマート家電の消費を促進するための支援策を発表し、各部門の総力を挙げて取り組む姿勢を見せた。同通知は國務院が景気下支えに向けて打ち出した經濟安定策を着実に実行するために行うもの
- 買い替えキャンペーンの実施などによりスマート冷蔵庫、洗濯機、エアコン、超高画質テレビ、スマホ及び調理器具、ホームセキュリティ、OA機器、介護機器などの消費を促進する
- 家電メーカーや流通業者による農村部や高齢者のニーズを満たすグリーン・スマート家電の提供を奨励し、農村部における販売・物流・サービスのネットワークを整備する
- 保障性賃貸住宅に対し環境配慮型リフォームの実施を誘導し、基本家電の配備を奨励する。家電レンタル業務の展開にも積極的に取り組む
- 家電消費シーズンなどの販促イベントを実施し、実店舗とECサイトの融合を促し、販売活動に没入体験型・ワンストップサービスの導入などを進める
- グリーン・スマート家電、IoTなどに対する品質認証や、スマート家電、コンセント、充電器、リモコンなどの標準の整合化・通用と相互承認を推進する
- 個別受注生産やフレキシブル生産、スマート製造、C2Mといった製造者が消費者に直接注文を受けてから商品を作る受注生産型のビジネスモデルの発展を奨励する
- このほかアフターサービスや家電リサイクルシステムの整備、家電流通業への増値税還付及びグリーン家電に対する政府調達強化などにも言及した

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

<http://www.mofcom.gov.cn/article/zwgk/gkzcfb/202207/20220703336952.shtml>

地方政策

『上海市の炭素排出ピークアウトの実現に向けた実施方案』の発表に関する上海市政府弁公庁の通知

(原文: 上海市人民政府关于印发《上海市碳达峰实施方案》的通知)

滬府発 [2022] 7 号

上海市政府弁公庁 2022 年 7 月 28 日公布

【主要内容】

- 上海市政府は二酸化炭素 (CO₂) 排出ピークアウトの実現に向けた実施方案を発表し、25年と30年までの目標やピークアウトの達成に向けた取り組みなどを示した
- 25年までの主要目標については以下の通りである
 - ① 単位GDP (国内総生産) 当りのエネルギー消費量 (エネルギー消費強度) を20年比14%削減し、エネルギー消費に占める非化石エネルギーの比率を20%に高める
 - ② 電力消費のうち再エネ発電の利用割合を36%に引き上げる
 - ③ 発電設備容量につき、風力発電は260万kW、太陽光発電は400万kWに増やす
 - ④ 石炭消費量を5%前後削減し、一次エネルギー消費に占める石炭消費の比率を30%以下に引き下げる
 - ⑤ 天然ガスの年間供給能力を137億m³前後に高める
 - ⑥ 燃料電池車 (FCV) の利用台数を1万台超、個人の新车購入に占める電気自動車 (EV) の比率を大半に引き上げる
 - ⑦ 21~25年に各種充電スタンドを20万カ所新設する

- ⑧ 市域及び郊外部の軌道交通（地下鉄などの都市鉄道）と鉄道の総営業キロを960kmとする
- ⑨ 主要廃棄物の循環利用率を92%前後に引き上げる。一般産業（工業固体）廃棄物の総合利用率を95%以上、コモディティー工業固体廃棄物²の総合利用率を98%以上、生活ごみのリサイクル利用率を45%とする

⑩ 農作物残茎の利用率を98%以上、家畜排せつ物の総合利用率を98%とする

➤ 30年までの主要目標については以下の通りである

- ① 単位GDP（国内総生産）当りのCO2排出量を05年比70%削減する。エネルギー消費に占める非化石エネルギーの比率を25%に高める。炭素排出ピークアウトの目標を達成する
- ② 発電設備容量につき、風力発電は500万kW、太陽光発電は700万kW、バイオマス発電は84万kWに増やす
- ③ 天然ガスの年間供給能力を165億m³前後に高める
- ④ スクラップ使用比率を30%に引き上げる

➤ 鉄鋼や石油化学・化学工業、建材、データセンターなどの重点産業において低炭素化に向けた設備更新を促す。新設するデータセンターのPUE（電力使用効率）は1.3以下へと引き下げる。鉄鋼業について、26～30年の期間は高炉の生産能力を電炉に置き換える

➤ このほか潮力など海洋エネルギーの開発利用強化や火力発電所の柔軟な活用、「分散型新エネ+蓄エネ」を中心とした地域マイクログリッドの整備などにも言及した

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20220728/75468067a4a848139d2a2eed16ce9e11.html>

新発展理念の完全・正確・全面的な貫徹、炭素排出ピークアウトとカーボンニュートラルに向けた作業の着実な実行に関する中共上海市委、上海市政府の実施意見

（原文：中共上海市委 上海市人民政府关于完整准确全面贯彻新发展理念做好碳达峰碳中和工作的实施意见）
中共上海市委、上海市政府 2022年7月28日公布

【主要内容】

- 上海市政府は『新発展理念を完全・正確・全面的に貫徹し、炭素排出ピークアウトとカーボンニュートラルを実現させることに関する中共中央、國務院の意見』（21年10月発表）の方針を着実に実行するための実施意見を発表した。一部の内容は上記の実施方案と重複する部分があるが、同実施意見は25年、30年に加え、60年までの目標を盛り込むなど、全体的な方針を示したものである
- 25年までには重点業界のエネルギー利用効率を大幅に向上させ、単位GDP当たりのエネルギー消費を20年比14%削減する。エネルギー消費に占める非化石エネルギーの比率を20%、森林カバー率を19.5%以上に引き上げることを目指す
- 30年までには重点業界のエネルギー利用効率が世界的な先進水準に達し、単位GDP当たりのCO2排出量を05年比70%削減する。エネルギー消費に占める非化石エネルギーの比率を25%、森林カバー率を21%に引き上げることを目指す。炭素排出ピークアウトの目標を達成する
- 60年までにはエネルギー利用効率が世界的な先進水準、エネルギー消費に占める非化石エネルギーの比率が80%以上に達し、エコ・低炭素型循環経済体系と安全で効率的なエネルギーシステムが確立される。カーボンニュートラルの目標を達成する
- 産業構造の最適化に取り組むため、エネルギーや鉄鋼、化学工業等における「両高」（高エネルギー消費と高汚染物質排出）プロジェクトの閉鎖と過剰生産能力の淘汰を進める
- 次世代通信やインターネット、AI、ビッグデータ、新材料、航空・宇宙、マリンエンジニアリング設備などの戦略的新興産業と低炭素化産業の融合を促す

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20220728/ad24ee5ccdff45f49830e762bb437abe.html>

（各公開資料に基づき、中国アドバイザー一部作成）

² 単一種類の年間産出量が1億トン以上の工業固体廃棄物を指す。ぼた、フライアッシュ、尾鉱、工業的副産物石膏、製錬滓、赤泥等

【照会先】

担当者：中国アドバイザー一部 張巍

Tel : 021-3855-8888 (Ext : 1185)

E-mail : uei.zhang@mizuho-cb.com

政策の適用にあたり、具体的な実務手続き等については、所在地の主管部門または法律事務所等にお問い合わせください。

Copyright © 2022 Mizuho Bank (China), Ltd.

1. 本資料は法律上・会計上・税務上の助言を目的とするものではありません。本資料中に記載された諸条件及び分析は仮定に基づいており、情報及び分析結果の確実性或いは完全性を表明するものではありません。また、当行との取引においてご開示頂く情報、鑑定評価、各種機関の見解、また政策法規・金融環境等の変化によっては、本資料に記載の仮定やスキームと乖離が生じ、提示した効果が得られない可能性があります。本資料については、そのリスクを充分ご理解の上、貴社ご自身の判断によりご利用下さい。当行は本資料に起因して発生したいかなる損害について、その内容如何にかかわらず、一切責任を負いません。
2. 本資料中に記載された企業情報は、公開情報及び第三者機関から取得した情報に基づいて作成しており、当行が顧客との取引において知りうる機密事項や非公開情報等は一切含まれておりません。
3. 本資料中に記載された情報は、当行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。また、引用された出所元の資料及び文言に含まれる、または解釈される可能性のある意見や論評は、記載された出所元の意見や論評であり、当行の意見や論評を表明するものではありません。
4. 本資料の著作権は原則として当行に帰属します。本資料については貴社内部の利用に限定され、いかなる目的であれ、いかなる方法においても、無断で本資料の一部または全てを、第三者へ開示、または複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与する等の行為について固く禁じます。